



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

# 週刊！ 投資環境

## 対象期間

来週のタイムテーブル—— 9/19(月)～9/25(日)

今週の振り返り 9/12(月)～9/15(木)

来週の注目点—— 9/19(月)～9/25(日)

## Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

FRBが示す、2023年の利上げの有無・  
2024年の利下げ幅

	 米国	 日本	 欧州
月 9/19	9月NAHB住宅市場指数 岸田首相訪米 (-22日)	敬老の日	欧：デギンドスECB副総裁 講演 英：エリザベス女王国葬
火 9/20	8月住宅着工・建設許可件数 20年国債入札 第77回国連総会一般討論 (NY、-26日) 日米首脳会談 (観測)	8月消費者物価指数 8月首都圏マンション販売 4-6月期資金循環統計	欧：7月経常収支 独：8月生産者物価指数
水 9/21	8月中古住宅販売件数 FOMC (20日-)		欧：デギンドスECB副総裁 講演
木 9/22	新規失業保険申請件数	8月百貨店売上高 金融政策決定会合 (21日-)	欧：9月消費者信頼感指数 欧：ECB経済報告 英：BOE金融政策委員会
金 9/23	9月PMI パウエルFRB議長講演	秋分の日	欧：9月PMI 独：9月PMI 英：9月PMI
土 9/24			英：労働党大会 (-28日)
日 9/25		ハリス米副大統領来日	伊：総選挙

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



豪州・NZ・カナダ

アジア新興国

その他新興国

		印：*4-6月期経常収支			
月	9/19				
火	9/20	豪：RBA理事会の議事要旨 (9月6日開催分) 加：8月消費者物価指数 加：ビュードライBOC副総 裁講演	中：LPR公表 馬：8月貿易統計		
水	9/21	豪：ブロックRBA副総裁 講演	南ア：8月消費者物価指数 露：8月生産者物価指数 墨：7月小売売上高 伯：金融政策決定会合		
木	9/22	NZ：7-9月期ウエストパッ ク消費者信頼感指数 NZ：8月貿易統計	尼：金融政策決定会合 比：金融政策決定委員会 比：8月財政収支 泰：8月貿易統計	土：金融政策決定会合 南ア：金融政策決定会合	
金	9/23	豪：9月PMI 加：7月小売売上高	馬：8月消費者物価指数	土：8月外国人観光客数	
土	9/24				
日	9/25	越：*9月鉱工業生産 越：*9月貿易統計 越：*9月消費者物価指数 越：*9月小売売上高 越：*7-9月期GDP			

※\*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の  
振返り

# CPIショック再び

## 経済・金利

- **10年国債利回り**は前週末比上昇。CPI上振れを受けて、10年債利回りは3.4%台へと上昇。15日に発表された各種景気指標は強弱まちまちだったため、債券市場への影響は限定的に留まった。先物市場における9月利上げ期待は0.81%ポイント (pt) と、0.75%ptの利上げを完全に織り込み、1.00%ptの利上げをも若干織り込む。
- **8月CPI**は大幅上振れ。総合は前月比+0.1%と下落予想に反して上昇、コアCPIも同+0.6%と市場予想の同+0.3%を大幅に上回った。①これまでの住宅市況高騰を受けた住居費の上昇、②賃金上昇率の加速を受けた全般的なサービス価格上昇、③コア財価格の想定以上の堅調さ、などがインフレ加速に寄与。
- **8月小売売上高**は弱い結果。GDP算出に用いられるコントロールグループは前月比0.0%と、CPIでの簡便的な実質値は同マイナスの公算。インフレにめげず根強い消費との評価だったが、変調の兆しがある。

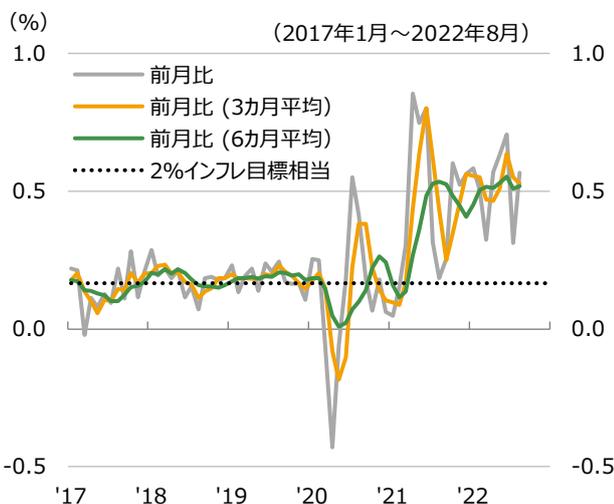
## 株式

- 15日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲4.08%。8月CPIが市場予想を上回り、FRBの利上げペース加速などが警戒され13日に▲4.32%と大きく下落した。
- 翌14日は+0.34%と戻りは鈍く、15日は▲1.13%と再び下落。来週のFOMCに対する警戒感が感じられる動きとなった。
- CPI以外の経済指標は、ニューヨーク連銀製造業景況指数が上振れ、フィラデルフィア連銀製造業景況指数は下振れ、小売売上高はまちまちなど斑模様。CPIを上回るインパクトは乏しく、FOMCへの警戒感が続いた。

## REIT

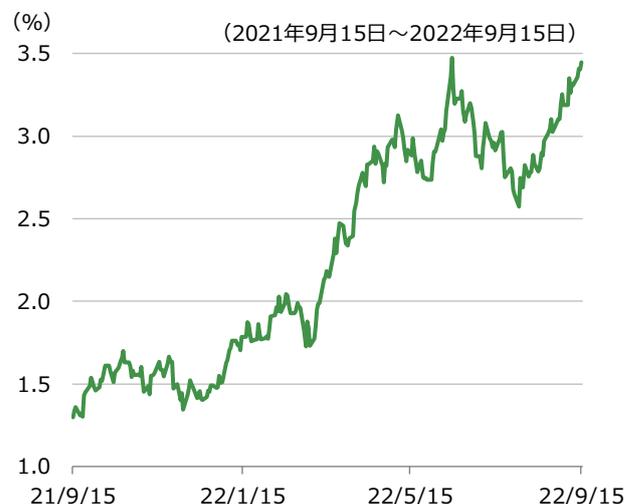
- NAREIT指数（配当込み）は先週末から15日（木）まで5.52%下落。12日は0.94%上昇したが、8月CPIの上振れを受け利上げ織り込みが加速し、15日まで3日連続の大幅下落。9月2日の直近安値を下回った。

### 米国：コアCPIに見る物価上昇モメンタム



(出所) ブルームバーグ

### 米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点

# FOMCでの政策金利見通しや議長記者会見

## 経済・金利

- 来週の注目点は、20日（火）8月住宅着工・建設許可件数、21日（水）8月中古住宅販売件数、20-21日（水）FOMCなど。
- **FOMC**では0.75%ptの利上げがコンセンサスとなっているが、1.00%ptへの利上げ幅拡大が若干織り込まれている。政策金利見通しでは、①2023年に更なる利上げの可能性を示すか、②2024年以降の利下げペース、が注目される。
- ①について更なる利上げが示唆されない場合、2023年中の利下げ転換観測が強まる可能性がある。他方、②について前回見通しは0.50%pt程度の利下げを想定していたが、到達点の上方修正を受けて、利下げペースが加速する可能性がある。そのほか、景気・インフレ見通しやパウエル議長の記者会見にも要注目。
- 2023年の追加利上げ見送りや2024年以降の利下げペース拡大などが示される場合、長期金利には低下圧力が働く可能性。

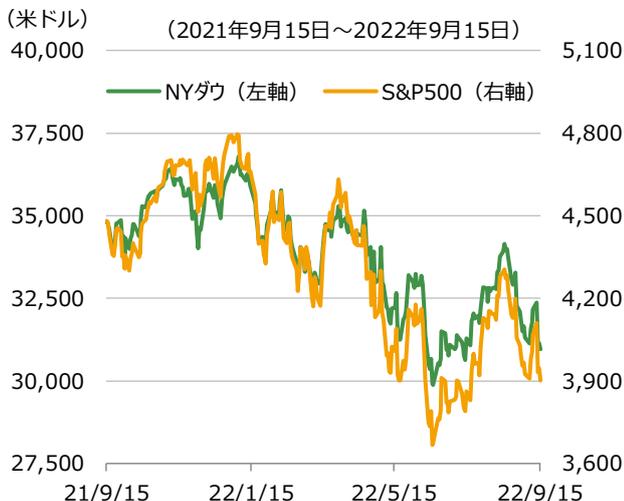
## 株式

- 最大の注目点は20-21日（水）のFOMC。利上げ幅も注目であるが、それ以上にFOMC参加者の政策金利見通しであるドット・チャートに注目したい。金融市場が織り込む利下げ開始時期など、金融政策の時間軸に関する市場予想に変化が生じるか否かが、株式市場への影響を左右すると考える。時間軸が変化なし～前倒しはポジティブ、逆に後ろ倒しはネガティブ反応が予想される。
- FOMC以外では、国連総会や9月PMIに注目。国連総会では、同時に開催されるであろう主要国の首脳会談などを通じて、欧州を中心としたエネルギー調達問題やウクライナ情勢に関する情報発信を確認したい。

## REIT

- FOMCに注目。決定される利上げ幅、政策金利見通し、パウエルFRB議長の会見など、市場が反応しそうな材料は多岐にわたる。今週はFOMCへの警戒感が高まったため、重要イベント通過で買い戻しとなるか。

### 米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

### 米国：REIT



(出所) ブルームバーグ



今週の  
振返り

# 米CPIの上振れで米利上げへの懸念が強まる

## 経済・金利

- 今週は超長期ゾーンの動きが大きかった。12日から14日までは金利低下であったものの、15日は20年債の入札が不調となり、大幅な金利上昇となった。
- 一方、10年国債利回りは日銀が許容するレンジ上限である0.25%付近で推移。指値オペは4営業日中3営業日で応札が発生し合計5,312億円。今年6月と比べると額は小さいものの、先週と比べると増加した。
- 経済指標では8月の貿易赤字が2.8兆円にまで拡大したことが目立った。

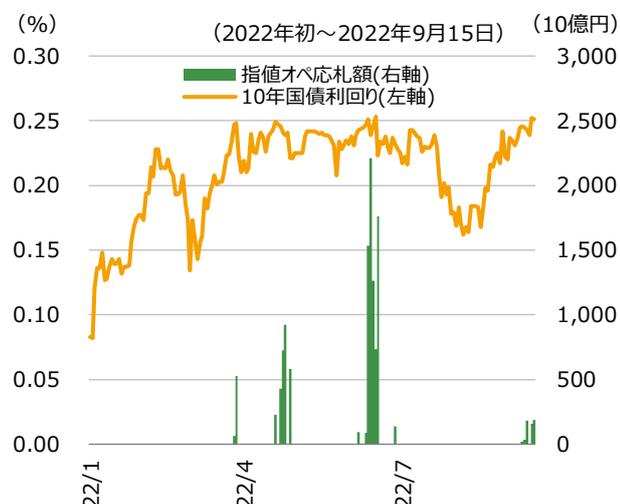
## REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から15日（木）まで0.78%下落。週初は小幅に上昇したものの、米8月CPIの上振れを受けた金利上昇圧力の高まりや市場心理の悪化により、下落に転じた。
- セクター別では、入国制限緩和への期待からホテル系リートの強さが目立った。

## 株式

- 15日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲0.77%と下落。
- 8月米CPIが市場予想を上回り、米国の利上げペースが加速するのではないかと等への懸念から14日に▲1.97%と大きく下落した。
- しかし、14日以外の3営業日は揃って上昇。週末に政府高官が更なる水際対策の緩和を目指す方針を示したことなどを受け、空運株などいわゆるリオープニング関連銘柄の上昇が目立った。
- 政府の為替介入に対する注目は今週も継続。14日には財務省高官が「あらゆるオプションを排除せず」と発言したことや、日銀が市場参加者に相場水準を尋ねるレートチェックを実施したと報じられ、介入への注目度は一段と高まった。しかし、口先介入に留まるとの見方も市場では根強く、株式市場が円高反転への警戒感を強めるまでには至っていない。

### 日本：10年国債利回りと日銀指値オペ



(出所) ブルームバーグ

### 日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



# 米FOMCと日銀金融政策決定会合

## 経済・金利

- 21-22日（木）に日銀金融政策決定会合が開催される。新型コロナ対応特別オペを期限通り終了することや、政策金利のフォワード・ガイダンスの文言を一部修正する可能性が報じられている。フォワード・ガイダンスは、「現在の長短金利の水準、または、それを下回る水準で推移することを想定」の表現に変更があるかがポイント。同表現は維持される可能性が高いものの、「下回る」の緩和バイアスが修正された際には市場反応が大きくなるリスクはある。
- 米FOMC後の米金利の反応も注意したい。

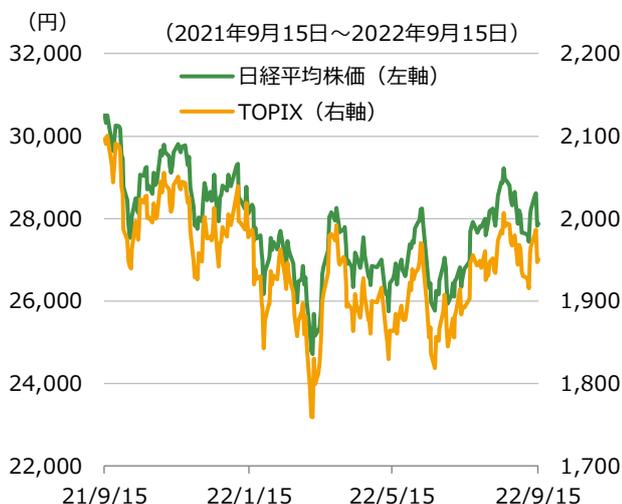
## REIT

- FOMCや日銀金融政策決定会合など、金融政策関連の重要イベントが相次ぐため、発表内容と内外金利の反応に注目したい。
- 入国制限緩和への期待からホテル系リートの強さが続くかも注目される。金融政策イベントを通過して円安が進行すれば、訪日外客数増加の思惑も一段と強まろう。

## 株式

- 最大の注目は米FOMC。米国の利下げ開始時期に関する市場織り込みに変化が見られるかがポイントと考える。FOMC参加者の政策金利見通しを示すドット・チャートに注目したい。
- 国内では日銀金融政策決定会合に注目。特に、政策金利のフォワード・ガイダンスの修正の有無、修正された際には緩和バイアスに変化があるか否かを確認したい。メインシナリオは、緩和バイアスは維持、米ドル円は若干の円安反応も株式市場の反応は限定的と予想する。緩和バイアスの修正があった際には、為替は円高、株価は円高の程度に応じた下落と予想。物色面では銀行など金利敏感セクターの上昇が予想される。
- 岸田首相が訪米し国連総会に出席、演説などが予定されている。加えて、20日（火）前後に日米首脳会談が開催される可能性も報じられている。会談が行われた際は、その後の会見内容を確認したい。

### 日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

### 日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



## 天然ガス価格、BOE金融政策委員会、PMI

## 今週の振り返り

- **ドイツの9月ZEW**（欧州経済研究センター）**景気予測指数**は現状が▲47.6から▲60.5へ、期待が▲55.3から▲61.9へ、何れも予想以上に悪化した。特に期待はリーマンショック直後の2008年10月以来の低水準で、新型コロナウイルス発生直後をも下回る。天然ガスの在庫率は上昇しているものの、価格が高止まりするなか、冬場のエネルギー不足が懸念されている。
- **英国の8月消費者物価指数**は総合で前年同月比（以下同じ）9.9%、コアで6.3%と、7月のそれぞれ10.1%、6.2%とほぼ変わらず。目標の2%から大幅に上振れたまま。

## 来週の注目点

- エリザベス女王の逝去に伴い、**BOE金融政策委員会**の結果発表が当初の15日から22日（木）に延期された。トラス新首相が公表した2年間で総額1,500億ポンド規模（GDPの6%超）ともされる物価急騰対策としての家計・企業支援も、議会で可決されるまでは金融政策委員会の議論の前提とはなり得ず、BOEはインフレ目標達成のため、利上げの手を緩めることはあるまい。とはいえ、当面は物価高騰に伴う実質購買力の低下や金利上昇を受けて、景気後退すら想定される上、今回は保有証券の売却開始も決定される予定であり、利上げ幅は8月と同じく0.5%ポイントと見込む。
- 23日（金）発表の**PMI**に注目。ユーロ圏に続き英国でも、製造業だけでなくサービス業も50割れが懸念される。
- 25日（日）に**イタリアで総選挙**が実施される。挙国一致内閣を構成したドラギ首相の辞任に伴うもの。「イタリアの同胞」を中心とする中道右派連合が過半数を得る見通し。中道右派連合はEU復興基金の活用を公約としており、EUとの予算編成上の対立を要因にイタリア国債の対独スプレッドが一段と拡大する可能性は低い。

## 英国：消費者物価指数



(出所) リフィニティブ

## ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

## 米、日、英の金融政策

## 今週の振り返り

- ECBが10月に量的引き締めを巡る討議を始めるとの報道や、9月の大幅利上げを支持するとのウォラーFRB理事の発言から、週初はユーロや米ドルが対円で堅調に推移。ロシアがハリコフ州の大部分からの軍撤退を命じた可能性が高いとの英国防省発表で、リスクオンのユーロ高・米ドル安に。ユーロ円は一時2014年12月以来の145.63円まで上昇したが、欧州金利とともに反落。
- 米金利低下の影響で米ドル円は141円台に下落したが、8月米CPIが総合、コアともに市場予想を上回ったことから、米金利と米ドルが反発。リスクオフの株安や原油安のなかで米ドル高が進み、米ドル円は144.96円まで上昇。一方、リスクオフによりクロス円は軒並み下落した。
- 鈴木財務相があらゆる手段には為替介入も含まれるとし、「日銀と連携しながら市場動向を見極めていきたい」と発言後、日銀が市場参加者に相場水準を尋ねるレートチェックを実施したとの報道を受け、介入警戒感から米ドル円は143円台に反落。8月米PPI総合が市場予想を下回ったことから米金利が低下に転じ、米ドル円は142円台に下落。欧州金利も反落し、ユーロ円も142円台に下落。その後、欧米金利と米ドル円、ユーロ円は持ち直した一方、米鉄道のスト回避によるエネルギー安で資源国通貨などが下落した。

## 来週の注目点

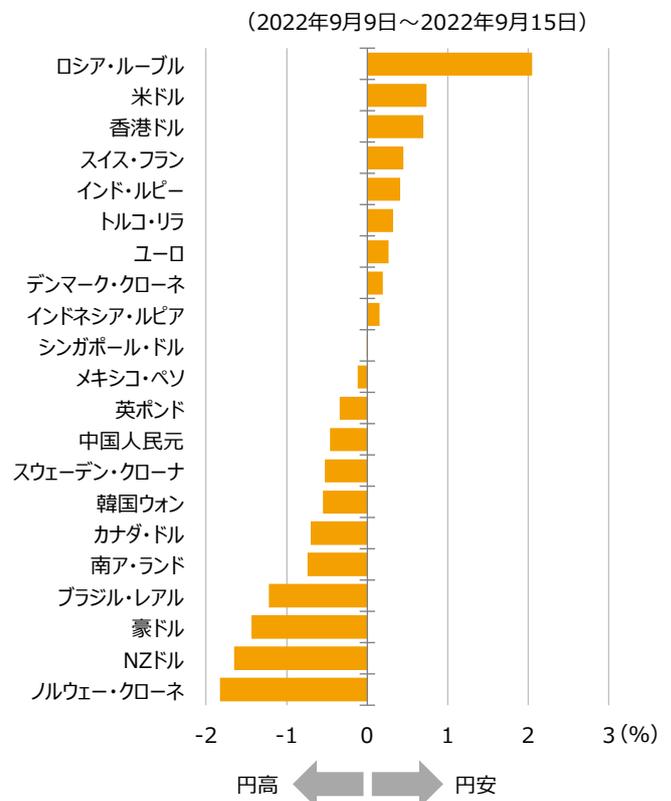
- 現地21日(水)にFRB、22日(木)に日銀、BOEの金融政策が発表される。FRBの0.75%ptや1%ptの利上げが市場に織り込まれているので、0.75%ptなら米ドル安に反応しやすいが、FOMC参加者のFF金利予想修正やFRB議長発言によっても為替は変動しよう。円安に対する政府・日銀の対応が注目されているなかで、日銀が金融緩和政策を維持して政策ガイダンスも修正しなかった場合は、円安が進む可能性がある。

## 為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

## 為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

10月RBA理事会に向けた  
ヒントが出てくるか

今週の振り返り

- 週初は米ドル安の裏で豪ドルが買われ、豪ドル円は2015年1月以来の98円台を回復した。しかし、13日の米8月CPIの上振れをきっかけに、米ドル高・株安が進行し、豪ドル円は96円台まで押し戻された。
- 一方、先週0.25%ポイントに傾倒した市場が織り込む10月RBA理事会の利上げ幅は、好調な経済指標や米8月CPIの上振れを受けて、0.5%ポイント利上げとほぼ五分五分になった。
- 9月ウエストパック消費者信頼感指数は84.4（8月は81.2）、8月NAB企業景況感指数は20（7月は19）と、いずれも前月から上昇。**8月雇用統計**では、雇用者数が前月から3.35万人増加し、特殊要因で7月に4.09万人減少したうちの大半を回復した。

来週の注目点

- 20日（火）に**9月RBA理事会の議事要旨**が公表されるほか、21日（水）に**ブロックRBA副総裁**が講演する予定。上記の通り、10月RBA理事会の利上げ織り込みは割れているため、何らかのヒントがあるか注目。



カナダ

インフレピークアウトの  
兆しは見られるか

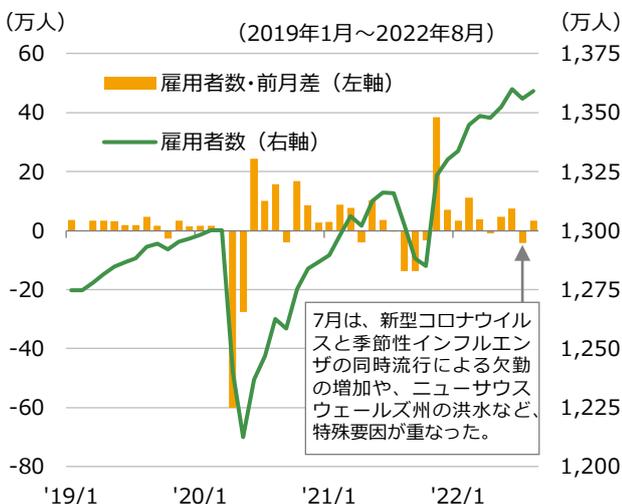
今週の振り返り

- 13日にトルドー首相は、低所得者世帯を高インフレから救済するために、**45億カナダ・ドル規模の景気対策**を講じると発表。同氏は「物価上昇に寄与しないと確信している」と述べたが、税額控除の倍増や各500カナダ・ドルの住宅手当などが含まれており、少なくともインフレ要因であることは間違いなさそうだ。カナダ銀行に更なる利上げを迫る材料と言える。米国の利上げ織り込み加速の影響も重なり、市場は年内4%への利上げを織り込んだ（現状の3.25%から、10月会合で0.5%ポイント、12月会合で0.25%ポイントの利上げ）。
- 15日発表の8月中古住宅販売件数は前月比**▲1.0%**。**8月住宅価格指数**は前月比**▲1.6%**で6カ月連続の下落となり、金利に敏感な住宅市場の調整は続いている。

来週の注目点

- 20日（火）に**8月消費者物価指数**が発表される。ガソリンを除く指数や、カナダ銀行が重視する3つのコア指数にピークアウトの兆しが見られるか注目。

豪州：雇用者数



(出所) 豪州統計局

カナダ：中古住宅販売件数と住宅価格指数



(出所) カナダ不動産協会より大和アセット作成



中国

LPRとオンショア人民元の値動き

今週の振り返り

- 海外のリスク回避の流れや、中国の特定産業への米政府の制裁観測が嫌気され、本土株のCSI300指数は前週末比で▲1.6%。
- **8月の主要経済指標**は、不動産を除き、7月および市場予想を上回るものが多く、猛暑の影響は事前懸念ほど深刻化せず。特にインフラ投資は7月の前年同月比+9.1%から同+14.2%へ加速し、景気回復のけん引役としての期待に応える格好となった。
- 中国政府は、一線都市以外の全ての都市の住宅購入制限を緩和するなど、**不動産販売へのテコ入れ策を強化**。不動産株も相応に上昇。ただ、16日に発表された8月の不動産販売は、改善傾向にあるものの、前年同月比2割減であり、引き続き住宅購入の意欲が回復するか注視する必要がある。

来週の注目点

- 20日（火）に、**LPR**が公表される。主要銀行の預金金利の引き下げを受け、貸出金利の引き下げ余地が生じ、LPRの低下が進む可能性がある。その場合、**オンショア人民元**の一段の減価が進むかにも要注目。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN

インドネシアとフィリピンの金融政策

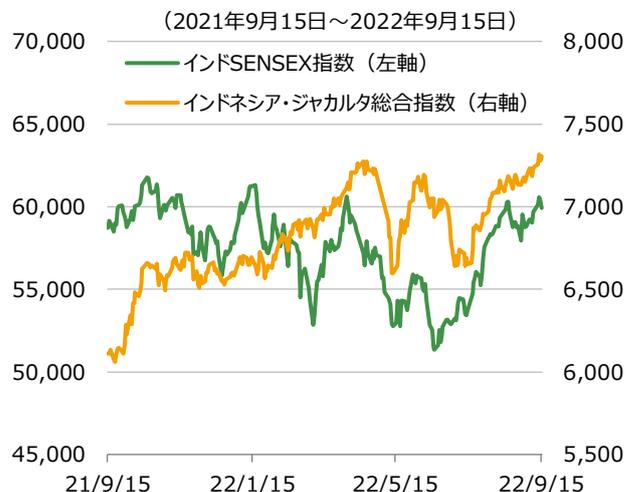
今週の振り返り

- 株式市場では、下落幅が限定的で、**海外のリスク回避への耐性**が示された。さらに、原油価格の下落などが好感され、インド、インドネシアは前週末比で上昇。為替市場においても、対米ドルで節目の割り込みなどの目立った減価はみられず。
- **インド**の現地通貨建て国債が世界の主要債券指数に組み入れられる期待が強まっており、早ければ9月に**JPモルガンGBI-EM指数への組み入れ**が発表される可能性がある。組み入れが実現される場合は、中長期的には、現在の外国人のインド国債保有額を上回る投資マネーが新たにインドに流れ込むとみられる。

来週の注目点

- **フィリピンとインドネシア**が**金融政策**を発表する。両国ともCPIの前年同月比伸び率が年後半にピークアウトする一方、コアCPIが上昇する見込み。両中銀は緩やかな利上げで、コアCPIの抑制、為替市場の売り圧力の軽減などを図る可能性が高く、インドネシアでは0.25%pt、フィリピンでは0.25-0.50%ptの利上げを予想。

インド・インドネシア：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ  
ジル

追加利上げはあるか

今週の振り返り

- 米8月CPIの上振れを受けて米国の利上げ織り込みが加速し、米ドル高ブラジル・レアル安が進行。レアルは円に対しても減価。
- **経済指標は総じて堅調**。7月小売売上高は前月比▲0.8%だが、7月サービス業売上高は前月比+1.1%と、需要が財からサービスに移っている様子。サービス活動は経済の約7割を占めるため、7月経済活動指数は前月比+1.17%（6月分が+0.69%から+0.93%に上方修正）と力強い結果に。

来週の注目点

- 21日（水）に**金融政策決定会合**の結果が公表される。ブラジル中銀は政策金利据え置きと0.25%ポイント利上げの選択肢を持っており、市場予想も極端にどちらかに偏っている訳ではなさそうだ。最終的には数時間前に明らかになるFOMCの結果と市場の反応を見て決められるかもしれない。仮に、0.25%ポイントの利上げが決定されたとしても、同時に今回の利上げサイクルの終了を宣言する可能性が高いため、国債利回りの上昇余地は限られるだろう。



トルコ

サプライズ利下げは続くか

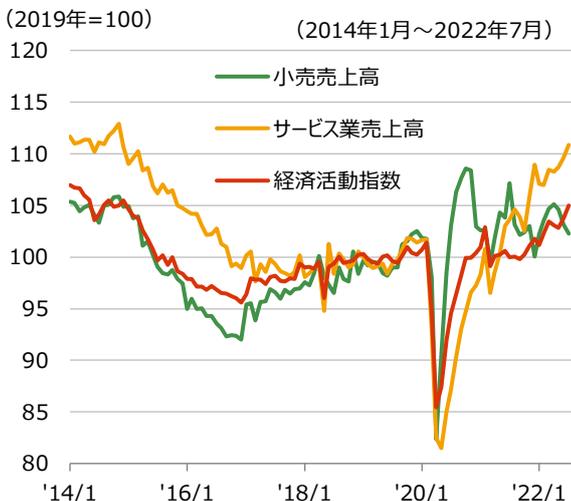
今週の振り返り

- トルコ・リラは、米ドルに対して引き続き安定的に推移。リラ円は米ドル円の乱高下に沿う動きとなった。
- **7月鉱工業生産**は前月比▲6.2%となり、前年同月比では7月の+8.8%から+2.4%へ急減速。先月、トルコ中銀は利下げを決定した際、7-9月期に景気回復のモメンタムが失われている可能性に言及し、「生産活動や雇用の拡大を保つため」と利下げの背景を説明した。その通りの結果だが、利下げの効果が表れるまでには時間を要する。

来週の注目点

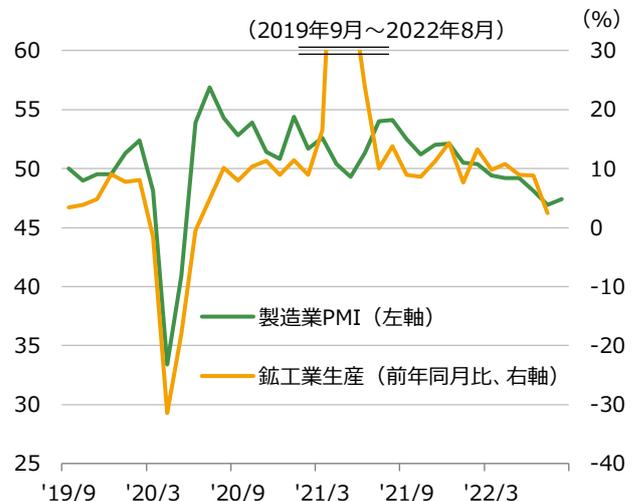
- 22日（木）に**金融政策決定会合**の結果が公表される。今回は据え置きの公算が大きいものの、前回の利下げ後もリラが安定的に推移していることを考慮すると、追加利下げに踏み切る可能性も排除できない。
- 23日（金）に**8月外国人観光客数**が発表される。7月は666.5万人と過去最多を記録したが、8月も同等の結果が期待される。

ブラジル：個人消費と経済活動指数



(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

トルコ：製造業PMIと鉱工業生産



(出所) ブルームバーグ

		直近値 期間別変化幅						直近値 期間別変化幅			
政策金利		9/15	1カ月	1年	3年	10年国債利回り		9/15	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	2.50%	0.00	2.25	0.25	米国	3.45%	0.66	2.15	1.55	
ユーロ圏	中銀預金金利	0.75%	0.75	1.25	1.25	ドイツ	1.77%	0.87	2.08	2.22	
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00	日本	0.26%	0.07	0.22	0.41	
カナダ	翌日物金利	3.25%	0.75	3.00	1.50	カナダ	3.15%	0.45	1.93	1.64	
豪州	キャッシュ・レート	2.35%	0.50	2.25	1.35	豪州	3.68%	0.32	2.48	2.53	
中国	1年物MLF金利	2.75%	0.00	-0.20	-0.55	中国	2.66%	0.00	-0.24	-0.43	
ブラジル	セリック・レート	13.75%	0.00	8.50	7.75	ブラジル	12.24%	0.20	0.85	4.57	
英国	バンク・レート	1.75%	0.00	1.65	1.00	英国	3.17%	1.15	2.39	2.40	
インド	レボ金利	5.40%	0.00	1.40	0.00	インド	7.20%	-0.09	1.04	0.56	
インドネシア	7日物借入金金利	3.75%	0.25	0.25	-1.75	インドネシア	7.18%	0.11	1.06	-0.01	
メキシコ	銀行間翌日物金利	8.50%	0.00	4.00	0.50	メキシコ	9.17%	0.70	2.17	1.91	
ロシア	1週間物入札レボ金利	8.00%	0.00	1.25	1.00	ロシア	8.84%	0.00	1.67	1.72	
トルコ	1週間物レボ金利	13.00%	-1.00	-6.00	-3.50	トルコ	10.67%	-5.14	-5.85	-3.94	

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
株価指数		9/15	1カ月	1年	3年	為替 (対円)		9/15	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	30,962	-8.7%	-11.1%	13.7%	米ドル	143.52	7.7%	31.2%	32.8%	
	S&P500	3,901	-9.2%	-12.9%	29.7%	ユーロ	143.53	5.9%	11.1%	19.9%	
ユーロ圏	STOXX 50	3,542	-6.5%	-14.6%	-0.2%	カナダ・ドル	108.50	5.0%	25.3%	33.4%	
日本	日経平均株価	27,876	-3.4%	-8.6%	26.8%	豪ドル	96.18	2.7%	19.9%	29.3%	
	TOPIX	1,950	-1.7%	-7.0%	21.2%	人民元	20.46	4.6%	20.2%	33.4%	
中国	MSCI中国	63.68	-4.2%	-30.6%	-19.9%	ブラジル・リアル	27.35	4.5%	30.6%	3.4%	
インド	MSCIインド	2,096	1.5%	2.0%	65.6%	英ポンド	164.58	2.4%	8.7%	21.8%	
インドネシア	MSCIインドネシア	7,682	5.7%	26.4%	7.5%	インド・ルピー	1.80	7.8%	20.9%	18.0%	
ベトナム	ベトナムVN指数	1,246	-2.2%	-7.4%	26.2%	インドネシア・ルピア	0.96	6.5%	25.4%	24.5%	
						フィリピン・ペソ	2.51	5.1%	14.3%	20.9%	
						ベトナム・ドン	0.61	7.1%	26.4%	30.5%	
						メキシコ・ペソ	7.15	6.4%	29.9%	28.4%	
						ロシア・ルーブル	2.39	9.6%	57.6%	41.8%	
						トルコ・リラ	7.84	5.6%	-39.5%	-58.8%	

		直近値 期間別変化率			
リート		9/15	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	21,169	-11.2%	-10.9%	7.3%
日本	東証REIT指数	2,014	-0.7%	-4.8%	-5.2%

		直近値 期間別変化率			
商品		9/15	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	85.10	-4.8%	17.2%	55.2%
金	COMEX金先物価格	1,667	-6.4%	-7.0%	11.6%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

**英ポンド**

↑ポンド高 ↓ポンド安



**ノルウェー・クローネ**

↑クローネ高 ↓クローネ安



**チェコ・コルナ**

↑コルナ高 ↓コルナ安



**ハンガリー・フォリント**

↑フォリント高 ↓フォリント安



**ポーランド・ズロチ**

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



**ルーマニア・レイ**

↑レイ高 ↓レイ安



**ロシア・ルーブル**

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



**トルコ・リラ**

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

**中国人民元**

↑人民元高 ↓人民元安



**香港ドル**

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



**韓国ウォン**

↑ウォン高 ↓ウォン安



**インド・ルピー**

↑ルピー高 ↓ルピー安



**インドネシア・ルピア**

↑ルピア高 ↓ルピア安



**フィリピン・ペソ**

↑ペソ高 ↓ペソ安



**マレーシア・リングギ**

↑リングギ高 ↓リングギ安



**ベトナム・ドン**

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間  
 ※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

**豪ドル**

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



**NZドル**

↑NZドル高 ↓NZドル安



**カナダ・ドル**

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



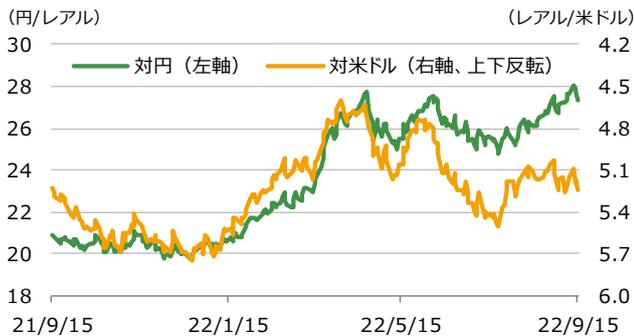
**メキシコ・ペソ**

↑ペソ高 ↓ペソ安



**ブラジル・リアル**

↑リアル高 ↓リアル安



**コロンビア・ペソ**

↑ペソ高 ↓ペソ安



**チリ・ペソ**

↑ペソ高 ↓ペソ安



**南アフリカ・ランド**

↑ランド高 ↓ランド安



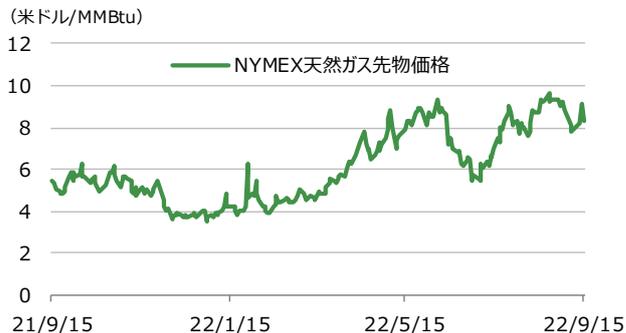
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間  
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

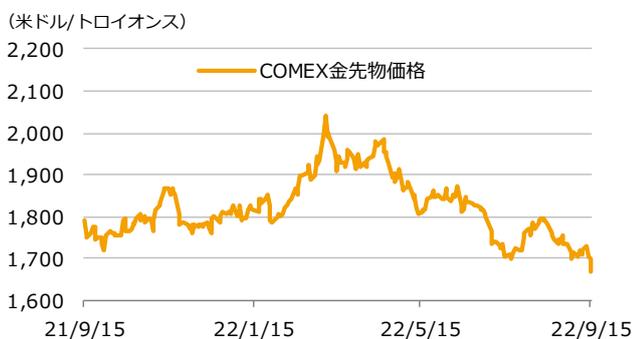
### 原油



### 天然ガス



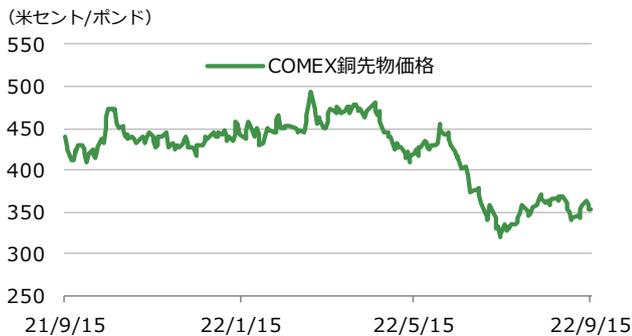
### 金



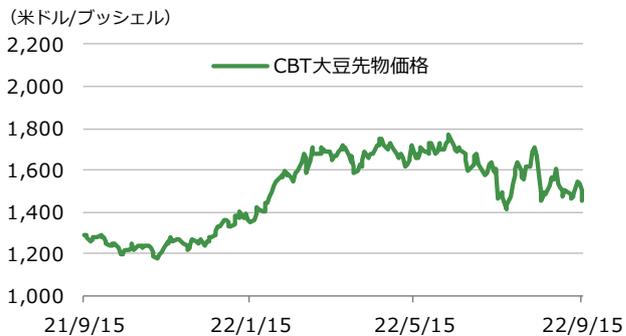
### 銀



### 銅



### 大豆



### コーン



### 小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo



A series of 15 horizontal grey bars, intended for writing notes or memos.

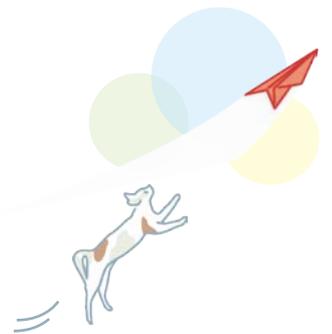




memo



A series of 15 horizontal grey bars, serving as a template for writing notes or memos.



## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール